

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	197
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化 中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の 生きがいの創出が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シ ルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの 経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,280	1.（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。 市補助金 会員数 令和元年度 7,200千円 742人 令和2年度 7,200千円 699人 令和3年度 7,200千円 681人（12月末時点）	
本年度要求額	7,280	2.（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 30千円 令和2年度 30千円 令和3年度 30千円	
総務部長段階査定額	7,280	3.（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 50千円 令和2年度 50千円 令和3年度 50千円	
市長段階査定額	7,280	【当該年度計画】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付	
総務部長段階査定額	7,280	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	7,280	1.（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。 市補助金 会員数 令和元年度 7,200千円 742人 令和2年度 7,200千円 699人 令和3年度 7,200千円 681人（12月末時点）	
区分	本年度予算額	2.（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 30千円 令和2年度 30千円 令和3年度 30千円	
財源内訳	0	3.（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 50千円 令和2年度 50千円 令和3年度 50千円	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,280		
計	7,280		
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	197
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる 中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成 27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事 業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今後 も、労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められてい る。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、派遣労働で対応できる高齢者 の労働力への地元企業の期待は依然として大きいため、人手が不足している業種の企 業に派遣を増やし、地域の労働需給の均衡を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,846	高齢者派遣に対する需要の高まりに対応するため、（公社）鳥取市シルバー人材セ ンターが実施する派遣事業について補助する。 市補助金 派遣就業延べ人員 令和元年度 7,209千円 8,924人日 令和2年度 9,846千円 9,211人日 令和3年度 9,846千円 8,466人日（見込）	
本年度要求額	9,846	【当該年度計画】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付	
総務部長段階査定額	9,846		
市長段階査定額	9,846		
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,846		
計	9,846		
行財政改革課処理欄			

経003	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地産地消の取組に当たっての考え方や推進方針を示した「第6期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取地域の学校給食用として生産出荷する団体に対して、生産履歴の記帳助成及び出荷経費助成を行う。		
前年度当初予算額	277	令和元年度 品目数 8品目 記帳戸数 51戸 出荷量 5,819箱	
本年度要求額	268	令和2年度 品目数 9品目 記帳戸数 58戸 出荷量 4,457箱	
総務部長段階査定額	266	令和3年度 品目数 8品目 記帳戸数 50戸 出荷量 5,000箱 (見込)	
市長段階査定額	266	【当該年度計画】 学校給食用計画栽培支援補助金の交付 補助対象：営農集団 補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸あたり3,000円） 計画栽培農産物の出荷（出荷量10kgあたり15円）	
総務部長段階査定額	266	【当該年度計画】 学校給食用計画栽培支援補助金の交付 補助対象：営農集団 補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸あたり3,000円） 計画栽培農産物の出荷（出荷量10kgあたり15円）	
市長段階査定額	266		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	53	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	213	
	計	266	
行財政改革課処理欄			

経004	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2103、2402 (実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市では全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売場面積拡大複合化による利便性向上や様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、生活者のニーズにしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,800	(1) 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。	
本年度要求額	5,200	(2) 環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。	
総務部長段階査定額	4,600	令和元年度 9件 (活動支援事業8件、環境整備事業1件)	
市長段階査定額	4,600	令和2年度 7件 (活動支援事業7件)	
総務部長段階査定額	4,600	令和3年度 3件 (活動支援事業3件) (見込)	
市長段階査定額	4,600	【当該年度計画】 商業振興補助金の交付 ・活動支援事業 (補助率：2/3、上限：60万円) ・環境整備事業 (補助率：1/2、上限：40万円)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,600	
	一般財源	0	
	計	4,600	
行財政改革課処理欄			

経005	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103、2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,500	1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会） 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。	
本年度要求額	4,500	2. 大型空き店舗入居促進補助金 テナント（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。	
総務部長段階査定額	4,500	3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に必要な経費の一部を補助する。	
市長段階査定額	4,500	令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込） 大型空き店舗 1件 1件 1件 まちなか振興 2件 0件 0件	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	・商店街テナントマッチング事業の委託	
国・県支出金	0	・大型空き店舗入居補助金の交付（補助率：3/4、上限：300万円）	
地方債	0	・まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金の交付（補助率：2/3、上限：600万円）	
その他	4,500	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	0		
計	4,500		
行財政改革課処理欄			

経006	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。 また、構想に基づき、地域電力会社「（株）とっとり市民電力」を平成27年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイズ・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を平成27年12月に設立した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 エネルギーの地産地消による地域内経済循環を促進し、地域経済の活性化を図るため、地域エネルギーを活用した取り組みを小中学生に出前授業することで、環境意識の向上と将来のエネルギー産業の人材育成につなげる。 関連企業・団体等と調整しエネルギー産業の推進を図るため、専門的な知識を有するコーディネーターを配置する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	8,847	1) エネルギー地産地消普及促進事業 小中学生へ地域エネルギーについて出前授業や現地見学等を実施する。 委託料：1,000千円	
本年度要求額	3,860	2) 地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業の推進 (コーディネーター設置)	
総務部長段階査定額	3,860	【当該年度計画】	
市長段階査定額	3,860	・小中学生への地域エネルギー出前授業の実施	
区分	本年度予算額	・地域エネルギー推進コーディネーターの配置	
財源内訳	500		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,360		
計	3,860		
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	15,038		
本年度要求額	16,289		
総務部長段階査定額	14,539	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,539	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,539	
	計	14,539	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2102（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月には、「国際経済発展協議会」を設置するとともに、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置した。平成30年度には、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手する。令和元年度には、ベトナム友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化した。 【事業の目的及び効果】 引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進。 【事業の内容・実績】 1 鳥取市国際経済発展協議会（環日本海経済交流センター）の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。 （相談件数） 令和元年度 令和2年度 令和3年度 161件 265件 272件（12月末時点） 留学生地域就労支援事業は、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援（準備セミナーや補助金支給）を提供しながら成果を創出。 （参加留学生） 令和元年度 令和2年度 令和3年度 12名 中止 1名（見込） 2 中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入など経済交流事業の推進 【当該年度計画】 ・「環日本海経済交流センター」の運営 ・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援 ・留学生インターンシップ事業			

経008	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	38,431		
本年度要求額	22,582		
総務部長段階査定額	22,581	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,581	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,581	
	計	22,581	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。 【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。 【事業の内容・実績】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業 ・令和4年2月 プロポーザルで新たに運営業務委託者を選定 （施設利用者数）（売上金額） 令和元年度 63,148人 72,703千円 令和2年度 30,608人 36,024千円 令和3年度 24,900人 29,500千円（見込） 平成29年度からの5か年の協定期間を終えるため、令和4年2月にプロポーザルによる選考を行い、運営事業者を決定し、新たに令和4年度から3か年の契約を締結した。 【当該年度計画】 現状業務内容を維持したうえで、飲食部門・物販部門の運営を効率的に行うため、鳥取市関西事務所を中心に、管理運営等を支援していく。			

経009	項目名	職業紹介事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の雇用状況は、コロナ禍における最悪期を脱し、引き続き予断を許さぬ状況にはあるものの、生産年齢人口の減少や若者の転出超過による地元企業の人材不足が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 職業安定法に基づく職業紹介事業として支援員を配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人への掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 支援員1名を配置し、雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して求人情報等を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層きめ細やかなマッチングを実施する。また、地域振興課移住定住専任相談員とも連携し、求職者への対応を行っている。		
前年度当初予算額	2,609	<<支援員配置状況>> 令和元年度 1名 令和2年度 1名 令和3年度 1名	
本年度要求額	2,682	<<鳥取市無料職業紹介所での求職・就職状況>> 令和元年度 求職者登録者数 15人 就職者数 11人 令和2年度 求職者登録者数 4人 就職者数 5人 令和3年度 求職者登録者数 2人 就職者数 1人(12月末時点)	
総務部長段階査定額	2,682	【当該年度計画】 支援員による職業紹介・マッチング支援の実施。	
市長段階査定額	2,682	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,682 計 2,682	
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,682 計 2,682	
行財政改革課処理欄			

経010	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各々が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 協議会が以下の事業を実施する。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業		
前年度当初予算額	2,896	【令和元年度】 高校生の企業見学会(見学企業25社・参加者476人)、若者の職場定着促進事業(全5回の研修・参加者58人)、人材確保促進事業(セミナー1回開催・参加者31人)	
本年度要求額	5,490	【令和2年度】 高校生の企業見学会(見学企業32社・参加者736人)、若者の職場定着促進事業(全5回の研修・参加者19人)、人材確保促進事業(セミナー1回開催・参加者21人)	
総務部長段階査定額	458	【令和3年度】 高校への出張企業説明会(説明企業30社・参加者350人(見込))、若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催)	
市長段階査定額	458	【当該年度計画】 ・高校への出張企業説明会 ・若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催)	
区分	本年度予算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
財源内訳		国・県支出金 229 地方債 0 その他 0 一般財源 229 計 458	
行財政改革課処理欄			

経O11	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	300		
本年度要求額	360		
総務部長段階査定額	360	その他財源の内訳	
市長段階査定額	360	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	360	
	計	360	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 鳥取県下の障がい者雇用率は2.43%（令和3年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.3%（令和3年3月に0.1%引上げられた）を上回る状況にある。その一方で、法定雇用率達成企業は、292企業・60.1%に留まっているため、未達成企業の障がい者雇用の促進を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がい者雇用を検討する市内事業所に対し、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。 【事業の内容・実績】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用(有期雇用契約・原則3か月)終了後に、当該事業所に対して奨励金を支給する。 令和元年度 4件 200千円 令和2年度 8件 400千円 令和3年度 1件 50千円（12月末時点） 【当該年度計画】 鳥取市障がい者雇用奨励金を交付			

経O12	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,961		
本年度要求額	2,025		
総務部長段階査定額	1,831	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,831	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	615	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,216	
	計	1,831	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 コロナ禍の収束後を見据えた地域経済の立て直しと将来を見据えた取組が求められる中で人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。 【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。 【事業の内容・実績】 ①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。 令和元年度 12件 令和2年度 6件 令和3年度 2件（見込） ②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。 令和元年度 2件 令和2年度 2件 令和3年度 1件（見込） ③平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。 【当該年度計画】 ・地元企業就職PR動画作成助成金（補助率：3/4、上限10万円） ・中小企業等奨学金返済支援事業補助金の交付（補助率：1/2、上限8万円） ・雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業 （障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー）			

経013	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業												
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	247												
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課												
会計名	一般会計														
款	商工費														
項	商工費														
目	商工業振興費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	221														
本年度要求額	263														
総務部長段階査定額	219	その他財源の内訳													
市長段階査定額	219	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	219													
	計	219													
行財政改革課処理欄															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用しながら場所や時間に捉われない柔軟な働き方が急速に広がりつつある。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、働き方改革に資する助言や支援を受けるために外部の専門家を活用する取組を導入し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。 【事業の内容・実績】 働き方改革に資する助言や支援を受けるために鳥取労働局・ハローワーク鳥取や経済商工団体と連携しながら、状況・動向調査を行うとともにセミナーを開催し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>働き方改革推進セミナー</td> <td>企業訪問</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>参加者40人（2回開催）</td> <td>341社</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>参加者15人（1回開催）</td> <td>83社</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>参加者16人（2回開催）</td> <td>43社（12月末時点）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・働き方改革推進セミナーの開催 ・働き方・キャリア支援員による企業訪問					働き方改革推進セミナー	企業訪問	令和元年度	参加者40人（2回開催）	341社	令和2年度	参加者15人（1回開催）	83社	令和3年度	参加者16人（2回開催）	43社（12月末時点）
	働き方改革推進セミナー	企業訪問													
令和元年度	参加者40人（2回開催）	341社													
令和2年度	参加者15人（1回開催）	83社													
令和3年度	参加者16人（2回開催）	43社（12月末時点）													

経014	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業						
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	247						
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課						
会計名	一般会計								
款	商工費								
項	商工費								
目	商工業振興費								
(単位：千円)									
前年度当初予算額	3,827								
本年度要求額	3,317								
総務部長段階査定額	3,317	その他財源の内訳							
市長段階査定額	3,317	分担金	0						
		負担金	0						
		使用料	0						
		手数料	0						
		財産収入	0						
		寄付金	0						
		繰入金	0						
		贈収入	0						
		その他	0						
区分	本年度予算額								
財源内訳	国・県支出金	900							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	2,417							
	計	3,317							
行財政改革課処理欄									
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間の要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要である。 【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。 また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 【事業の内容・実績】 県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,980千円（陶磁器2件）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,300千円（和紙1件、陶磁器1件）（見込）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ・研修・滞在経費助成事業（日額1万円※同伴者1人につき月額3万円上乗せ） ・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円）				令和元年度	3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）	令和2年度	2,980千円（陶磁器2件）	令和3年度	3,300千円（和紙1件、陶磁器1件）（見込）
令和元年度	3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）								
令和2年度	2,980千円（陶磁器2件）								
令和3年度	3,300千円（和紙1件、陶磁器1件）（見込）								



経017	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加し物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外で開催される物産展に出展し、本市特産品の知名度向上と販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 出展状況 令和元年度 9件 令和2年度 0件 令和3年度 0件 ※令和2年度・令和3年度は県外での物産展は中止・延期となっている。		
前年度当初予算額	701	【当該年度計画】	
本年度要求額	706	1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進	
総務部長段階査定額	706	2 よこすかカレーフェスティバル出展 カレー関係の食文化を発信	
市長段階査定額	706	3 H O T 連携(姫路市、岡山市)交流 桃太郎まつり(岡山市)、姫路市のイベント、姫路との姉妹都市50周年記念事業に参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。	
区分	本年度予算額	4 郡山市交流 物産展に参加し、本市の特産品等の物産販売を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。	
財源内訳	0	5 関西圏での物産交流 各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。	
国・県支出金	0	6 釧路大漁どんぱく 物産展に参加し、特産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。	
地方債	0	7 尼崎競艇PR ボートピア鳥取の設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため、物産展を開催。	
その他	0	8 食ブランド創出 食・食文化による地域活性化に取り組む団体の連携強化を目的に、令和元年に発足した「豊かな食の郷土づくり研究会」へ参加し、より効率的・効果的な地域資源を活用した取組を進める。	
一般財源	706		
計	706		
行財政改革課処理欄			

経018	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103(実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちバル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援している。		
目 商工業振興費	令和2年度・令和3年度と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ふるさと物産館の入込者数は減少を余儀なくされている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに推進体制を整備することにより、物産事業の振興と観光事業の発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。		
前年度当初予算額	8,790	【事業の内容・実績】 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図るため、ふるさと物産館等運営に対して支援する。	
本年度要求額	8,790	(補助金額) (入込者数)	
総務部長段階査定額	8,790	令和元年度 8,790千円 36,374人	
市長段階査定額	8,790	令和2年度 8,790千円 27,231人	
区分	本年度予算額	令和3年度 8,790千円 19,935人(見込)	
財源内訳	0	【当該年度計画】 鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付 補助対象者：鳥取市観光コンベンション協会 事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営 本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介	
国・県支出金	4,395		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,395		
計	8,790		
行財政改革課処理欄			

経019	項目名	インターネットショップ事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103、2104（実施計画関連事業）		
款 商工費	【事業の経過及び背景】 本市及び本市物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、平成23年度に、市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」を開設。平成29年度に、「ふるさと納税」とシステム面で統合。平成30年度に、連携中核都市圏事業として、出店者を「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2年度・令和3年度と大型キャンペーンを行い、販路の拡大を支援した。		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 物産振興および産業振興を進め、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 インターネットショップ「とっとり市」による販路拡大を図る。 （売上件数）（売上実績） 令和元年度 5,717件 23,210千円 令和2年度 16,194件 63,616千円 （うち臨時交付金によるキャンペーン売上 27,556千円） 令和3年度 22,976件 100,004千円（見込） （うち臨時交付金によるキャンペーン売上 75,790千円（見込））		
(単位：千円)	【当該年度計画】 1 運営を鳥取市観光コンベンション協会に委託（カスタマーセンター設置運営） ・サイト管理 ・新規出店に係る営業活動および出店者への販売促進支援 ・鳥取ふるさとプレゼントの配送および協賛企業・業者の支援など ・キャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR 2 システム保守、商品配送におけるデータ連携		
前年度当初予算額	19,476	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料（資産活用推進課所管）及びインターネットショップ出店料	
本年度要求額	21,784		
総務部長段階査定額	20,582	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,582	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,181
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,201	
	地方債	0	
	その他	8,181	
	一般財源	6,200	
	計	20,582	
行財政改革課処理欄			

経020	項目名	制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101		
款 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動され、巨額の貸出が実行されてきている。		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 制度融資では低利な融資を行うために、貸付実行した金融機関に対し協調割合に応じた市負担分を預託し、金融機関は預託金を資金運用の原資として利用する。それにより金融機関は運用益が得られ、低利融資のマイナス金利分を補うことができ、結果として資金供給の円滑化につながる。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,254,898		
本年度要求額	11,731,138		
総務部長段階査定額	11,731,138	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,731,138	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	11,731,138
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,731,138	
	一般財源	0	
	計	11,731,138	
行財政改革課処理欄			

経021	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動。さらに借入に伴う中小企業者等の負担を軽減すべく、借入に係る利子を県市で補助する方針となった。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。		
前年度当初予算額	285,058	※①～③いずれも県1/2、市1/2負担	
本年度要求額	227,437	令和2年度 117,921千円 令和3年度 239,098千円（見込）	
総務部長段階査定額	227,437	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
市長段階査定額	227,437		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	113,718	
	地方債	0	
	その他	113,719	
	一般財源	0	
	計	227,437	
行財政改革課処理欄			

経022	項目名	企業誘致推進費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩んできた中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 また、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）により、関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等を行い、戦略的に企業立地に係る活動を展開する。		
前年度当初予算額	11,172	誘致企業件数 令和元年度 1社 令和2年度 1社 令和3年度 1社（1月末現在）	
本年度要求額	11,340	企業訪問件数 令和元年度 371件 令和2年度 127件 令和3年度 200件（見込）	
総務部長段階査定額	10,412		
市長段階査定額	10,412		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,412	
	計	10,412	
行財政改革課処理欄			

経023	項目名	企業立地促進補助金	新規事業																
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247																
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課																
会計名	一般会計																		
款	商工費																		
項	商工費																		
目	商工業振興費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	330,780																		
本年度要求額	437,577																		
総務部長段階査定額	143,795	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	143,795	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	12,500																
		贈収入	0																
		その他	0																
区分	本年度予算額																		
財源内訳																			
国・県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	12,500																		
一般財源	131,295																		
計	143,795																		
行財政改革課処理欄																			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。 また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大や半導体不足等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。 【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。 【事業の内容・実績】 ①企業立地促進補助金 (通常メニュー ※H30年度廃止の生産性向上メニュー含む) 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり ②企業立地促進補助金 (所得向上メニュー) 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円 交付条件：一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2～5%以上増加していること ③情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：操業から5年間※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり  <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>①16社</td> <td>490,335千円</td> <td>14社 1,086,792千円</td> <td>18社 477,614千円</td> </tr> <tr> <td>②0社</td> <td>0千円</td> <td>2社 88,000千円</td> <td>0社 0千円</td> </tr> <tr> <td>③4社</td> <td>7,017千円</td> <td>1社 582千円</td> <td>5社 1,474千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 補助指定企業における投下固定資産額 5,000,000千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	①16社	490,335千円	14社 1,086,792千円	18社 477,614千円	②0社	0千円	2社 88,000千円	0社 0千円	③4社	7,017千円	1社 582千円	5社 1,474千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)																
①16社	490,335千円	14社 1,086,792千円	18社 477,614千円																
②0社	0千円	2社 88,000千円	0社 0千円																
③4社	7,017千円	1社 582千円	5社 1,474千円																

経024	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業									
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247									
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課									
会計名	一般会計											
款	商工費											
項	商工費											
目	商工業振興費											
(単位：千円)												
前年度当初予算額	10,000											
本年度要求額	9,800											
総務部長段階査定額	9,800	その他財源の内訳										
市長段階査定額	9,800	分担金	0									
		負担金	0									
		使用料	0									
		手数料	0									
		財産収入	0									
		寄付金	0									
		繰入金	0									
		贈収入	0									
		その他	0									
区分	本年度予算額											
財源内訳												
国・県支出金	0											
地方債	0											
その他	0											
一般財源	9,800											
計	9,800											
行財政改革課処理欄												
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】 2101 【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。 【事業の目的及び効果】 市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。 【事業の内容・実績】 大量雇用創出補助金 対象者 ・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている企業 ・本市が雇用計画(年間20人以上増)の認定をした企業 補助金額 新規常用雇用者数×200千円  <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2社</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2社</td> <td>8,200千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1社</td> <td>2,200千円(見込)</td> </tr> </table>				令和元年度	2社	8,400千円	令和2年度	2社	8,200千円	令和3年度	1社	2,200千円(見込)
令和元年度	2社	8,400千円										
令和2年度	2社	8,200千円										
令和3年度	1社	2,200千円(見込)										

経025	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過および背景】		
目 商工業振興費	本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。		
(単位：千円)	国においては、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立が増えている。		
前年度当初予算額	5,200	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	16,055	日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげる。県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。	
総務部長段階査定額	5,200	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	5,200	日本語教育による外国人留学生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援することにより、市内事業者における国際的な人材の確保を推進する。	
区分	本年度予算額	外国人材確保・定着支援事業補助金（令和2年度に新設）	
財源内訳	0	補助対象 日本語教育費用及び人材紹介手数料の合計額	
国・県支出金	0	補助金額 上記対象経費×1/2（1人あたり上限400千円）	
地方債	0	令和2年度 6,264千円	
その他	0	令和3年度 2,800千円（見込）	
一般財源	5,200	【当該年度計画】	
計	5,200	市内企業への就職を前提とした市内の日本語学校入学者数 10人	
行財政改革課処理欄			

経026	項目名	オフィス移転・新設支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	17,294	ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともにオフィス移転・新設に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。	
本年度要求額	26,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,000	（新規）とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金（仮称）	
市長段階査定額	1,000	オフィス移転の一環としてのワーケーションの流れを活性化させるため、地域連携DMO、商工団体、観光・交通事業者等の複数の企業が参画する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」が今春設立される。その運営に係る経費を県・市の双方で支援する。	
区分	本年度予算額	補助対象：とっとりワーケーションネットワーク協議会の運営経費	
財源内訳	500	補助金額：上記補助対象経費×1/2（上限1,000千円）	
国・県支出金	0	※鳥取県も同額による支援を実施予定。	
地方債	0	【当該年度計画】	
その他	0	とっとりワーケーションネットワーク協議会の設立を支援	
一般財源	500		
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

経027	項目名	ビジネスマッチング支援事業費	新規事業
予算書項目	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中小企業には取引先が固定化しているケースが多くみられる。しかし、時代の変化とともに、取引先企業や競合企業の状況も変化していくため、景気低迷が長く続く昨今の状況においては、固定化した取引先だけでは受注が先細りしていくことが懸念される。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中小企業等が商品、製品等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開発し、中小企業等の販売力及び競争力を向上させ、もって本市の産業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ビジネスマッチング支援事業補助金 対象者：市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業などの事業を営むもの 対象経費：出展料、小間装飾費、広告宣伝費、旅費、通訳費、展示品搬送料 補助金額：対象経費の1/2 限度額：1回目 25万円、2回目 15万円、3回目 10万円 (海外の場合はいずれの回数の時点でも30万円) ※一企業につき、通算して国内・国外合わせて3回を限度とする。		
前年度当初予算額	3,000	令和元年度 14件 3,408千円 令和2年度 18件 4,365千円 (※令和2年度は新型コロナウイルス対策枠も含む) 令和3年度 4件 750千円(見込)	
本年度要求額	3,000	【当該年度計画】 市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	
総務部長段階査定額	2,000	【事業の内容・実績】 ビジネスマッチング支援事業補助金 対象者：市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業などの事業を営むもの 対象経費：出展料、小間装飾費、広告宣伝費、旅費、通訳費、展示品搬送料 補助金額：対象経費の1/2 限度額：1回目 25万円、2回目 15万円、3回目 10万円 (海外の場合はいずれの回数の時点でも30万円) ※一企業につき、通算して国内・国外合わせて3回を限度とする。	
市長段階査定額	2,000	令和元年度 14件 3,408千円 令和2年度 18件 4,365千円 (※令和2年度は新型コロナウイルス対策枠も含む) 令和3年度 4件 750千円(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,000 計 2,000	令和元年度 14件 3,408千円 令和2年度 18件 4,365千円 (※令和2年度は新型コロナウイルス対策枠も含む) 令和3年度 4件 750千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

経028	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にもかかわらず、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 食品製造業は景気に左右されにくい安定的な業種であり、この産業の育成が地域経済の維持・成長に効果的であるため、市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 食品加工産業育成事業補助金 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体、など 補助限度額 100万円(補助率1/2) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。		
前年度当初予算額	4,000	令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 4件 3,327千円 令和3年度 3件 1,775千円(見込)	
本年度要求額	4,000	【当該年度計画】 市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	
総務部長段階査定額	4,000	【事業の内容・実績】 食品加工産業育成事業補助金 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体、など 補助限度額 100万円(補助率1/2) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。	
市長段階査定額	4,000	令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 4件 3,327千円 令和3年度 3件 1,775千円(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	
財源内訳	国・県支出金 2,000 地方債 0 その他 0 一般財源 2,000 計 4,000	令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 4件 3,327千円 令和3年度 3件 1,775千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

経029	項目名	農商工連携マッチング事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,840		
本年度要求額	5,840		
総務部長段階査定額	5,840	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,840	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,920	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,920	
	計	5,840	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。 【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等にコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。 【事業の内容・実績】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） (1) マッチング支援&6次産業化推進事業 (2) 専門家アドバイス事業 (3) 鳥取産品磨き上げ事業 (4) 鳥取の魅力発信事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業 令和元年度 支援件数 35件 令和2年度 支援件数 54件 令和3年度 支援件数 45件（見込） 【当該年度計画】 支援事業者数 25者			

経030	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,886		
本年度要求額	5,836		
総務部長段階査定額	3,555	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,555	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,777	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,778	
	計	3,555	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取県の後継者不在率は74.9%と全国1位（帝国データバンク調べ2021）の高水準となっており、経営者の高齢化、若者の都市部への流出など、後継者不足は大きな課題である。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても専門機関等と連携し、事業承継支援や事業承継に関する啓発活動が必要とされている。 【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的發展に寄与する。 【事業の内容・実績】 ①事業承継推進補助金（令和元年度より事業開始） 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。 （補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円（単年度100千円）） 対象融資：制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金（個人企業・小規模企業向け）」 ②第三者承継支援補助金（令和2年度より事業開始） 第三者への事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費に対し助成を行う。（補助率1/2 限度額500千円） ③【新規】事業承継セミナー開催 市内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、経営者、後継者などを対象とした「事業承継セミナー」を開催する。 年3回開催（外部講師への報償費 市内：50,000円×2、市外：100,000円） <①②補助実績> 令和元年度 令和2年度 令和3年度 ① 69千円 321千円 1,386千円（見込） ② 1,250千円 4,500千円（見込） 【当該年度計画】 第三者承継支援補助金交付企業数 10社			

経031	項目名	SDGs未来都市推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「新たな電源供給モデルの実用化支援」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。	
本年度要求額	33,487	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	33,487	(1) SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 13,987千円	
市長段階査定額	33,487	(2) リサイクル材活用型農業生産拡大事業支援補助金 1,500千円 (補助率1/2、補助上限額500千円)	
区分	本年度予算額	(3) 交流・研修施設整備支援補助金 2,000千円 (補助率2/3、補助上限額1,000千円)	
財源内訳		(4) SDGs意識向上事業支援補助金 3,000千円 (補助率1/2、補助上限額1,000千円)	
国・県支出金	16,743	(5) 【新規】再生可能エネルギーを活用したスマート農業実装支援補助金 10,000千円 (補助率1/2、補助上限額5,000千円)	
地方債	0	(6) 【新規】微生物発電実装事業支援補助金 3,000千円 (補助率1/3、補助上限額3,000千円)	
その他	0	令和3年度（見込）	
一般財源	16,744	(2) 2件 1,000千円	
計	33,487	(3) 2件 2,000千円	
		(4) 2件 2,000千円	
		【当該年度計画】	
		・新たな電源供給モデルの実証実験	
		・ワーケーションプログラムの実施	
		・SDGs未来都市構想の普及啓発	
行財政改革課処理欄			

経032	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	若者や中堅層などが市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況がある中、好きな事を生業とできる起業への支援が必要とされている。		
(単位：千円)	産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和4年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施中。		
前年度当初予算額	1,959	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,013	若者定住、関係人口増加、商店街の空き店舗解消などの課題解決に向け、「起業のまち鳥取市」のイメージを市内外に定着させ、市民や都市部の活気ある起業家の機運を高め、地域全体で起業促進を図る。	
総務部長段階査定額	2,013	また、魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、金融機関等の伴走型支援により、一層の波及的な効果促進を目指す。	
市長段階査定額	2,013	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	1. 起業希望者の掘り起し・サポート	
財源内訳		2. 定住希望者向け情報提供	
国・県支出金	0	3. まちづくり投融資～リノベーション創業型～の活用促進	
地方債	0	4. まちづくり融資への利子補助	
その他	0	補助対象者：融資をした金融機関	
一般財源	2,013	補助額：融資利率1.7%に相当する額	
計	2,013	補助期間：10年	
		令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込）	
		投資件数：1件 11,000千円 1件 15,000千円 0件：0円	
		融資件数：3件 61,000千円 3件 44,500千円 0件：0円	
		利子補助額：300千円 1,233千円 1,959千円	
		(融資への利子補助金で予算計上)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】まちづくり投融資の活用促進 投資：27,000千円 融資：70,000千円	

経033	項目名	周遊観光促進事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要の回復に向け、観光客の誘客と周遊促進を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行支援を行うことで、観光客の誘客と周遊促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 格安周遊観光タクシーの運行（鳥取ハイヤー共同組合補助） ・3時間3,000円/台（予定）で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行する ・運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で補助 （運行台数：1,332台）		
前年度当初予算額	11,401	令和2年度 12,449千円（運行台数1,320台） 令和3年度 5,227千円（運行台数 598台※見込）	
本年度要求額	11,359	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	11,309	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,309	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 5,554	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 5,755	財産収入	0
	一般財源 0	寄付金	0
計	11,309	繰入金	5,755
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経034	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 将来的なインバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 外国人観光客の受入態勢の強化とおもてなし体制の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションにより、東アジア市場を中心に本市の知名度をアップさせ、国際観光の推進と地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （1）諸外国への観光情報の発信 ①商談会への参加 ②海外メディアを活用した情報発信 （2）インバウンド受入体制の維持 国際観光客サポートセンターの運営 （3）海外プロモーションの展開		
前年度当初予算額	33,375	令和元年度 62,100千円 令和2年度 37,374千円 令和3年度 32,873千円（見込）	
本年度要求額	33,725	【当該年度計画】 ・SNS及びWEBサイト等を活用した情報発信、インフルエンサーの招聘 ・国際観光客サポートセンターの運営	
総務部長段階査定額	33,697	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,697	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
	地方債 0	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 33,697	寄付金	0
計	33,697	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経035	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	249	所属名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信するため、県内外で砂像の制作等を進めているが、さらなる砂像のブランド力の向上や砂像文化に対する市民機運の醸成が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くPRし、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取市」を幅広く発信することで、機運の醸成や担い手の育成を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 民間の砂のルネッサンス実行委員会によるすなばを活用した幼少期における砂文化の醸成や、砂像選手権の開催による担い手の発掘・育成、砂像関係者との交流等の取組を支援し、市民機運の醸成や「砂像のまち鳥取市」への誘客を図る。			
前年度当初予算額	12,315	令和元年度 21,567千円…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作		
本年度要求額	12,316	令和2年度 8,010千円…復興祈願砂像制作・プレイヤーの育成等		
総務部長段階査定額	12,195	令和3年度 8,135千円（見込）…復興祈願砂像制作・すなばようちえん等		
市長段階査定額	12,195	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	12,195	寄付金	0	
計	12,195	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経036	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	249	所属名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により会場を県立布勢総合運動公園陸上競技場へ変更し、無観客での開催となったが、今後も鳥取の夏を代表する祭りとして継続し、観光振興や中心市街地の活性化を図る必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取の夏を代表する祭りとして振興を図ることで、観光誘客の促進や中心市街地の活性化に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援			
前年度当初予算額	27,515	令和元年度 30,519千円		
本年度要求額	28,662	令和2年度 10,317千円		
総務部長段階査定額	27,665	令和3年度 13,107千円（見込）		
市長段階査定額	27,665	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	27,665	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	27,665	繰入金	27,665	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経037	項目名	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成21年度より鳥取砂丘再生会議が「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月に鳥取砂丘再生会議が鳥取砂丘未来会議へ改編され、事業を継続していたが、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るため、事業名を「「日本一のすなば」魅力まるごと事業」とし、新たな制度により支援を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘の滞在型観光の推進に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) イベントの公募・審査・支援 (2) 未来会議ホームページの運営			
前年度当初予算額	6,800	令和元年度 5,381千円 令和2年度 2,882千円 令和3年度 5,010千円(見込)		
本年度要求額	6,800	【負担金支出予定先】 鳥取砂丘未来会議 ※県市1/2負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	6,800	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	6,800	【事業の経過及び背景】		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】		
財源内訳	国・県支出金 0	民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘の滞在型観光の推進に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。		
	地方債 0	【事業の内容・実績】		
	その他 6,800	(1) イベントの公募・審査・支援		
	一般財源 0	(2) 未来会議ホームページの運営		
	計 6,800	令和元年度 5,381千円 令和2年度 2,882千円 令和3年度 5,010千円(見込)		
		【負担金支出予定先】 鳥取砂丘未来会議 ※県市1/2負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		【事業の経過及び背景】		
		平成21年度より鳥取砂丘再生会議が「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月に鳥取砂丘再生会議が鳥取砂丘未来会議へ改編され、事業を継続していたが、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るため、事業名を「「日本一のすなば」魅力まるごと事業」とし、新たな制度により支援を行っている。		
		【事業の目的及び効果】		
		民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘の滞在型観光の推進に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。		
		【事業の内容・実績】		
		(1) イベントの公募・審査・支援 (2) 未来会議ホームページの運営		
		令和元年度 5,381千円 令和2年度 2,882千円 令和3年度 5,010千円(見込)		
		【負担金支出予定先】 鳥取砂丘未来会議 ※県市1/2負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
行財政改革課処理欄				

経038	項目名	砂の美術館管理運営費		新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 ・令和元年度 40,748千円(プロデューサー業務、土地借上料等) ・令和2年度 89,694千円(指定管理料、プロデューサー業務等) ・令和3年度 85,880千円(見込)(指定管理料、プロデューサー業務等)			
前年度当初予算額	34,704	【当該年度計画】 ・砂像制作等に関する事業(プロデューサー業務、砂像制作作用の砂精製業務等) ・指定管理者による管理運営		
本年度要求額	36,511	【指定管理者】 鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
総務部長段階査定額	36,511	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	36,511	【事業の経過及び背景】		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】		
財源内訳	国・県支出金 0	世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。		
	地方債 0	【事業の内容・実績】		
	その他 36,511	砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 ・令和元年度 40,748千円(プロデューサー業務、土地借上料等) ・令和2年度 89,694千円(指定管理料、プロデューサー業務等) ・令和3年度 85,880千円(見込)(指定管理料、プロデューサー業務等)		
	一般財源 0	【当該年度計画】		
	計 36,511	・砂像制作等に関する事業(プロデューサー業務、砂像制作作用の砂精製業務等) ・指定管理者による管理運営		
		【指定管理者】 鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
行財政改革課処理欄				

経039	項目名	鳥取市道の駅管理運営費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の道の駅は、観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興、地域の活性化を図ることを目的に設置しており、平成18年4月に「道の駅清流茶屋かわはら」、「道の駅神話の里白うさぎ」、令和元年6月に「道の駅西いなば気楽里」をオープン。各施設が指定管理者による管理運営を行っている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 民間のノウハウを活用し、経費の節減等を図りながら施設の適正な維持管理に努めることで、観光情報の発信、地域特産品の販売など、道路利用者の利便の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 道の駅3施設に係る修繕及び空調設備賃借料等 ・令和元年度 8,575千円（修繕費、空調設備賃借料等） ・令和2年度 38,125千円（指定管理料、修繕費、空調設備賃借料等） ・令和3年度 31,644千円（見込）（指定管理料、修繕費、空調設備賃借料等）		
前年度当初予算額	13,314	【指定管理者】 道の駅清流茶屋かわはら (株)ドリームかわはら 道の駅神話の里白うさぎ (有)むらかみ 道の駅西いなば気楽里 鳥取西いなばまちづくり(株)	
本年度要求額	12,006	※その他財源の諸収入は、道の駅利益還元金	
総務部長段階査定額	9,726	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	9,726	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	900
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経040	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理 (2) 鳥取砂丘及び周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理 (3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路渋滞対策の実施（臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等） (4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等		
前年度当初予算額	46,395	令和元年度	58,546千円
本年度要求額	57,416	令和2年度	27,107千円
総務部長段階査定額	56,131	令和3年度	54,748千円（見込）
市長段階査定額	56,131	【当該年度計画】 ・砂丘海岸の漂着ゴミの処理、砂丘及び周辺の景観保全、利活用 ・連休時における砂丘周辺道路の渋滞対策 など	
区分	本年度予算額	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入	
財源内訳	国・県支出金	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
	その他	繰入金	16,043
	一般財源	贈収入	8,158
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

経041	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202、2204（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「（一社）麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発やマーケティング等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション等の活動を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。 (1) 運営費負担金（運営に係る管理経費） (2) 事業費負担金（観光商品販売流通整備事業ほか）		
前年度当初予算額	32,920	令和元年度	(1) 25,000千円 (2) 13,592千円
本年度要求額	32,200	令和2年度	(1) 25,000千円 (2) 3,998千円
総務部長段階査定額	32,200	令和3年度	(1) 25,000千円（見込） (2) 4,402千円（見込）
市長段階査定額	32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
総務部長段階査定額	32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
市長段階査定額	32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
財源内訳	国・県支出金 16,100	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
財源内訳	地方債 0	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
財源内訳	その他 0	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
財源内訳	一般財源 16,100	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
財源内訳	計 32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析

経042	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度から事業を開始。新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響を踏まえ、観光事業者の活動を下支えする必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援		
前年度当初予算額	2,000	令和元年度	4,925千円
本年度要求額	3,000	令和2年度	2,383千円
総務部長段階査定額	3,000	令和3年度	2,000千円（見込）
市長段階査定額	3,000	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
財源内訳	地方債 0	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
財源内訳	その他 0	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
財源内訳	一般財源 3,000	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
財源内訳	計 3,000	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客・広報宣伝等への支援

経O43	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	23,845
----------	--------

本年度要求額	29,969
--------	--------

総務部長段階査定額	29,949
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,899
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	29,949
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	10,050
地方債	0
その他	19,899
一般財源	0
計	29,949

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要	
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。その後、4年ごとの再認定審査が行われ、平成26年9月の審査で鳥取市の西側エリアが新たに追加認定され、平成31年には2回目の再認定を受けた。	
【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークのジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用など、官民一体による持続的な取組を行うことを目的とする。	
【事業の内容・実績】 (1) 保護・保全に関する取組 (2) 教育・調査研究に関する取組 (3) ジオツーリズムに関する取組 (4) GGN再審査、エリア拡大に関する取組 など 令和元年度 24,933千円 令和2年度 17,743千円 令和3年度 19,902千円 (見込)	
【当該年度計画】 ・教育 (小学校等校外学習45校)、調査研究への支援、ガイド研修の実施 ・散策モデルコース看板等の設置、修繕 ・山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援 10件程度 ・多鯉ヶ池周辺整備の推進 ・ユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向けた取組の推進 ・会計年度任用職員の配置、山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経O44	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	249
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,403
----------	-------

本年度要求額	52,635
--------	--------

総務部長段階査定額	52,635
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	26,317
地方債	23,600
その他	0
一般財源	2,718
計	52,635

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要	
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)	
【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に鳥取砂丘西側整備構想を改訂し、砂丘西側の滞在型観光の推進に取り組んでいる。 令和3年5月に県と実施したサウンディング型市場調査では、西側3施設(サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場〔県施設〕)にキャンプやグランピングを中心とする民間活力導入の可能性が認められたことを受け、3施設を一体的に活用・管理する民間事業者の公募の準備や、県と地方自治法に基づく連携協約を締結し、砂丘西側整備等を進めている。	
【事業の目的及び効果】 民間事業者による公募と併せ、事業者への施設の引渡し前に必要な環境整備等を行い、砂丘西側の滞在環境の上質化の推進を図る。	
【事業の内容・実績】 3施設を一体的に利用できる管理道と、柳茶屋キャンプ場からビジターセンター西側施設(県と環境省が令和4年度に整備予定)へ接続する遊歩道の整備。 令和3年度 11,362千円 (見込)	
【当該年度計画】 ・キャンプやグランピングを中心に西側3施設を一体的に利活用、管理する公募型プロポーザルの実施、事業者の決定 ・管理道、遊歩道等の整備	